

四 半 期 報 告 書

(第47期第2四半期)

日 本 管 財 株 式 会 社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区道修町4丁目4番10号 KDX小林道修町ビル)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間		第47期 第2四半期 連結累計期間		第46期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		36,631,825		36,256,353		73,428,979
経常利益	(千円)		1,820,779		1,984,832		3,735,821
四半期(当期)純利益	(千円)		788,634		1,021,991		1,685,887
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		802,241		1,033,371		1,938,759
純資産額	(千円)		23,900,503		25,217,218		24,780,482
総資産額	(千円)		35,326,758		36,854,283		37,233,600
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		45.99		60.41		99.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		—		—		—
自己資本比率	(%)		63.06		64.23		62.26
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,136,620		1,182,191		3,030,492
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		△268,832		△1,065,089		△81,149
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		△1,578,281		△795,655		△1,426,997
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		9,249,117		10,803,403		11,481,956

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間		第47期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		25.02		30.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第46期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、不動産ファンドマネジメント事業において、合同会社エヌスリーを営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法適用関連会社を含めております。

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社13社、関連会社23社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから徐々に持ち直しの兆しが見え、工場の操業再開など国内企業の復興・回復への動きは強まりつつあるものの、円高の進行や欧州の財政不安等により景気後退が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましても、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小、オフィスや商業ビルの空室率の上昇など、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、PFI事業、省エネ事業等への取り組みやグループ企業の特性を活かした積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、大型工事等のずれ込みや前年同期に発生した不動産ファンドにおける資産の売却収入が計上されなかったため、362億56百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる収益性の圧迫はありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図り、管理コストの削減・抑制に努めるほか、前述の資産売却に係る費用も発生がなかったことにより、営業利益18億56百万円(前年同四半期比5.4%増)、経常利益19億84百万円(前年同四半期比9.0%増)、四半期純利益10億21百万円(前年同四半期比29.6%増)と前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、不動産関連サービスの受託が堅調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は315億39百万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、原価率の低減を図れたことによりセグメント利益は30億43百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託も概ね順調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は34億85百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

収益面におきましても、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあるものの、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は3億円(前年同四半期比44.7%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できましたが、資産売却に伴う収益の発生がなかったことより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億49百万円(前年同四半期比73.7%減)となりました。

収益面におきましても、資産売却に伴う費用の発生がなかったため、セグメント利益は62百万円(前年同四半期比39.5%減)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの受託が堅調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億81百万円(前年同四半期比8.5%増)、セグメント利益24百万円(前年同四半期比481.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億79百万円(1.0%減)減少して368億54百万円となりました。

これは、固定資産取得に伴う現金及び預金の減少やマスターリース契約の解約に伴う敷金及び保証金の減少が主な要因となっております。

負債は、未払法人税等の増加に対して、支払手形及び買掛金や前述のマスターリース契約の解約に伴う預り保証金の減少により、前連結会計年度末に比べ8億16百万円(6.6%減)減少し116億37百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少の一方、四半期純利益の計上による増加により4億36百万円(1.8%増)増加して252億17百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し64.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は108億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億78百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は11億82百万円であり、前年同四半期に比べ45百万円増加いたしました。これは、税金等調整前四半期純利益の増加や法人税等の支払額の減少等の増加要因に対して、たな卸資産や売上債権の増減額の減少等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は10億65百万円であり、前年同四半期に比べ7億96百万円支出が増加いたしました。これは、定期預金の預入・払戻の純収入額の増加等の増加要因に対し、固定資産の取得による支出の増加等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は7億95百万円であり、前年同四半期に比べ7億82百万円支出が減少いたしました。これは、長期ノンリコースローンの返済による支出の減少や自己株式の取得による支出の減少等の増加要因に対し、配当金の支払額の増加等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	20,590,153	20,590,153	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	20,590	—	3,000,000	—	498,800

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本サービスマスター有限会社	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	5,206	25.28
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	1,950	9.47
福 田 慎太郎	東京都渋谷区	1,029	5.00
福 田 武	兵庫県芦屋市	1,024	4.98
福 田 紀 子	兵庫県芦屋市	541	2.63
日本管財社員持株会	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	398	1.94
松 下 利 雄	兵庫県神戸市東灘区	346	1.68
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	278	1.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(従業員持株E S O P信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	272	1.32
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	237	1.15
計	—	11,284	54.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,369千株(16.36%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,369,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,178,100	171,781	—
単元未満株式	普通株式 42,653	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	171,781	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株(議決権の数32個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が30株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,369,400	—	3,369,400	16.36
計	—	3,369,400	—	3,369,400	16.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,801,956	11,118,403
受取手形及び売掛金	8,240,981	8,074,696
事業目的匿名組合出資金	269,638	304,087
貯蔵品	71,619	73,447
販売用不動産	2,063,938	2,027,725
未収還付法人税等	10,229	—
繰延税金資産	407,612	386,628
その他	840,612	1,287,601
貸倒引当金	△40,759	△81,759
流動資産合計	23,665,826	23,190,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,732,981	1,884,375
機械装置及び運搬具（純額）	44,415	20,537
工具、器具及び備品（純額）	239,486	237,673
土地	1,255,093	1,693,312
リース資産（純額）	657,030	635,125
有形固定資産合計	3,929,005	4,471,022
無形固定資産		
電話加入権	34,790	34,943
ソフトウェア	568,536	480,908
のれん	124,126	50,015
リース資産	15,299	17,663
無形固定資産合計	742,751	583,529
投資その他の資産		
投資有価証券	5,075,640	5,140,873
長期貸付金	536,054	509,328
長期前払費用	8,408	4,224
敷金及び保証金	1,843,616	1,455,393
会員権	397,319	382,509
繰延税金資産	792,983	799,889
その他	1,043,530	1,059,213
貸倒引当金	△801,532	△742,525
投資その他の資産合計	8,896,018	8,608,904
固定資産合計	13,567,774	13,663,455
資産合計	37,233,600	36,854,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,007,277	3,795,965
1年内返済予定の長期借入金	166,000	166,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	19,800	20,800
リース債務	144,388	156,380
未払費用	1,891,946	1,758,973
未払法人税等	592,106	758,496
未払消費税等	321,986	309,592
預り金	210,574	245,262
前受金	52,530	81,965
賞与引当金	617,610	596,078
役員賞与引当金	79,421	41,780
その他	96,289	51,428
流動負債合計	8,199,927	7,982,719
固定負債		
長期借入金	333,904	250,904
長期ノンリコースローン	1,313,300	1,273,600
リース債務	522,793	495,679
繰延税金負債	9,333	12,279
退職給付引当金	140,636	162,204
役員退職慰労引当金	505,994	419,198
長期預り保証金	1,173,767	783,563
資産除去債務	189,078	196,628
持分法適用に伴う負債	31,568	26,092
その他	32,818	34,199
固定負債合計	4,253,191	3,654,346
負債合計	12,453,118	11,637,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	498,800	498,800
利益剰余金	24,984,851	25,428,043
自己株式	△5,392,761	△5,300,801
株主資本合計	23,090,890	23,626,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,336	46,247
その他の包括利益累計額合計	89,336	46,247
少数株主持分	1,600,256	1,544,929
純資産合計	24,780,482	25,217,218
負債純資産合計	37,233,600	36,854,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	36,631,825	36,256,353
売上原価	29,872,321	29,402,167
売上総利益	6,759,504	6,854,186
販売費及び一般管理費		
販売費	57,351	66,378
人件費	2,709,261	2,732,701
賞与引当金繰入額	235,572	229,462
役員賞与引当金繰入額	41,607	41,779
役員退職慰労引当金繰入額	42,902	15,787
退職給付費用	63,268	63,940
旅費交通費及び通信費	383,928	400,373
消耗品費	185,588	180,898
賃借料	394,070	389,793
保険料	94,131	87,385
減価償却費	181,419	191,685
租税公課	51,430	60,023
事業税	38,001	38,718
貸倒引当金繰入額	617	1,363
のれん償却額	74,306	74,111
その他	444,047	422,996
販売費及び一般管理費合計	4,997,498	4,997,392
営業利益	1,762,006	1,856,794
営業外収益		
受取利息及び配当金	88,374	89,667
受取賃貸料	19,255	19,355
持分法による投資利益	6,676	15,659
その他	36,742	61,938
営業外収益合計	151,047	186,619
営業外費用		
支払利息	14,346	20,307
投資有価証券売却損	18,927	—
賃貸費用	24,884	24,971
固定資産除売却損	6,393	1,894
その他	27,724	11,409
営業外費用合計	92,274	58,581
経常利益	1,820,779	1,984,832

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	170,989	46,616
会員権評価損	6,852	14,760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	113,748	—
労務補償金	38,978	—
その他	11,985	—
特別損失合計	342,552	61,376
税金等調整前四半期純利益	1,478,227	1,923,456
法人税、住民税及び事業税	661,091	811,170
過年度法人税等戻入額	△2,373	—
法人税等調整額	△17,413	37,395
法人税等合計	641,305	848,565
少数株主損益調整前四半期純利益	836,922	1,074,891
少数株主利益	48,288	52,900
四半期純利益	788,634	1,021,991

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	836,922	1,074,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,681	△41,520
その他の包括利益合計	△34,681	△41,520
四半期包括利益	802,241	1,033,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,857	978,902
少数株主に係る四半期包括利益	47,384	54,469

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,478,227	1,923,456
減価償却費	250,397	268,236
のれん償却額	74,306	74,111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,344	△21,532
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,352	△37,641
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,056	21,568
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,938	△86,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,339	△18,007
持分法による投資損益 (△は益)	△6,676	△15,659
受取利息及び受取配当金	△88,374	△89,667
支払利息	14,346	20,307
固定資産除売却損益 (△は益)	6,393	1,894
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	18,927	△961
投資有価証券評価損益 (△は益)	170,989	46,616
売上債権の増減額 (△は増加)	446,708	199,996
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	△687	△34,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	634,506	34,385
その他の資産の増減額 (△は増加)	△112,212	△111,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	△886,044	△547,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,220	△12,394
その他の負債の増減額 (△は減少)	176,598	104,255
会員権評価損	6,852	14,760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	113,533	—
その他	15,832	10,592
小計	2,233,812	1,743,817
利息及び配当金の受取額	90,632	93,232
利息の支払額	△14,346	△20,307
法人税等の支払額	△1,173,478	△634,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136,620	1,182,191

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△415,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	55,506	305,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△242,871	△932,013
有形及び無形固定資産の売却による収入	22,642	22,334
投資有価証券の取得による支出	△611	△267,901
投資有価証券の売却による収入	180,982	100,960
出資金の回収による収入	150,000	—
貸付けによる支出	△15,070	△1,252
貸付金の回収による収入	17,155	15,061
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	72,409	388,223
預り保証金の増減額 (△は減少)	△82,419	△390,204
その他	△11,555	△5,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,832	△1,065,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	—	△83,000
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	1,380,000	—
長期ノンリコースローンの返済による支出	△1,964,300	△38,700
リース債務の返済による支出	△77,622	△78,784
自己株式の処分による収入	40	87,528
自己株式の取得による支出	△590,338	△40
少数株主への出資の払戻による支出	—	△59,796
配当金の支払額	△276,061	△572,863
少数株主への配当金の支払額	△50,000	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,578,281	△795,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△710,493	△678,553
現金及び現金同等物の期首残高	9,959,610	11,481,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,249,117	※1 10,803,403

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、合同会社エヌスリーを営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法適用関連会社を含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>偶発債務</p> <p>差入証による損害等の保証</p> <p>合同会社ビーイーツー 1,790,000千円</p> <p>同社（匿名組合の営業者）が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸借契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連結子会社が差し入れております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸借契約の借入残高は1,790,000千円であります。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 9,679,117千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ430,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>9,249,117千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 11,118,403千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ315,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>10,803,403千円</u></p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	276,184	16.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	269,552	16.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	574,326	34.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金11,179千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	339,100	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金5,314千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	31,361,908	3,419,236	945,841	904,840	36,631,825	—	36,631,825
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,361,908	3,419,236	945,841	904,840	36,631,825	—	36,631,825
セグメント利益	2,978,215	207,527	104,074	4,285	3,294,101	△1,532,095	1,762,006

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,532,095千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	31,539,996	3,485,602	249,208	981,547	36,256,353	—	36,256,353
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,539,996	3,485,602	249,208	981,547	36,256,353	—	36,256,353
セグメント利益	3,043,628	300,292	62,916	24,910	3,431,746	△1,574,952	1,856,794

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,574,952千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円99銭	60円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	788,634	1,021,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	788,634	1,021,991
普通株式の期中平均株式数(株)	17,148,259	16,918,647

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているため当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 344,414千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪府中央区道修町4丁目4番10号 KDX小林道修町ビル)

日本管財株式会社九州支店
(福岡府中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第47期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。